ワーキングツーリズム ~観光と働き方改革の融合~

高崎経済大学地域政策学部観光政策学科
平間一輝　山道みのり

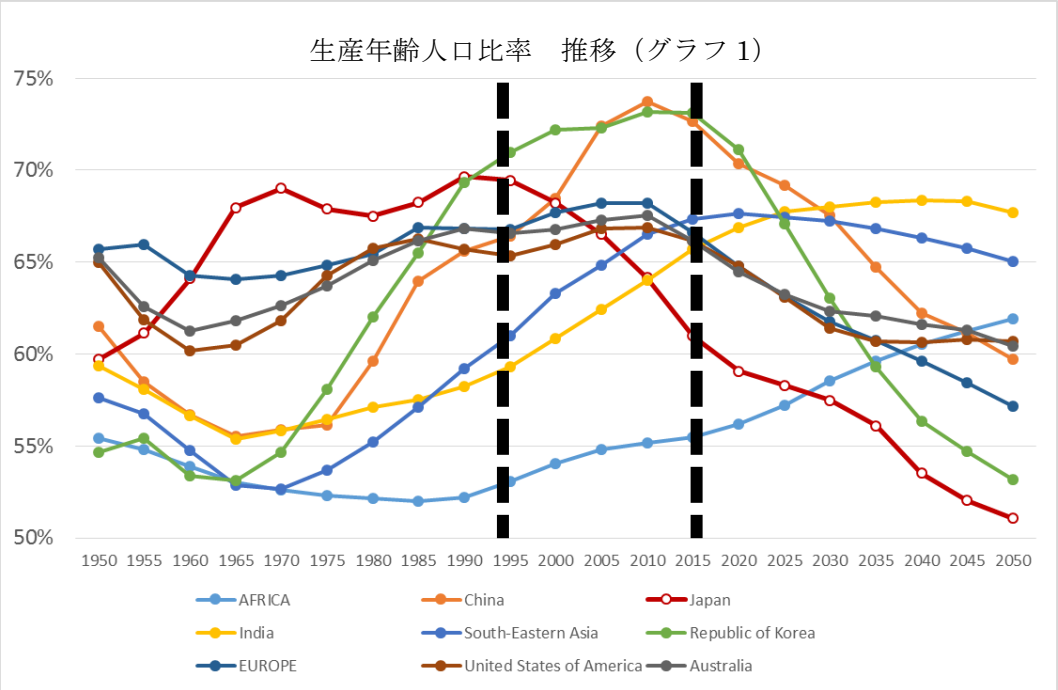
1.　　要旨

私達の提案は、「ワーキングツーリズム～観光と働き方改革の融合～」である。現在の日本の労働生産性は、欧米の各国と比べ、低い水準になる。この労働生産性を観光と働き方改革の融合により改善していく。そのために、出張先や研修先で有給休暇を利用可能にすること、地方にサテライトオフィスを作ることが必要になってくる。これから私達が提案する、観光と仕事が一体化した夢の働き方は、日本の働き方に新たなイノベーションを起こし、真の観光立国となっていくだろう。

2. はじめに　（問題提起）

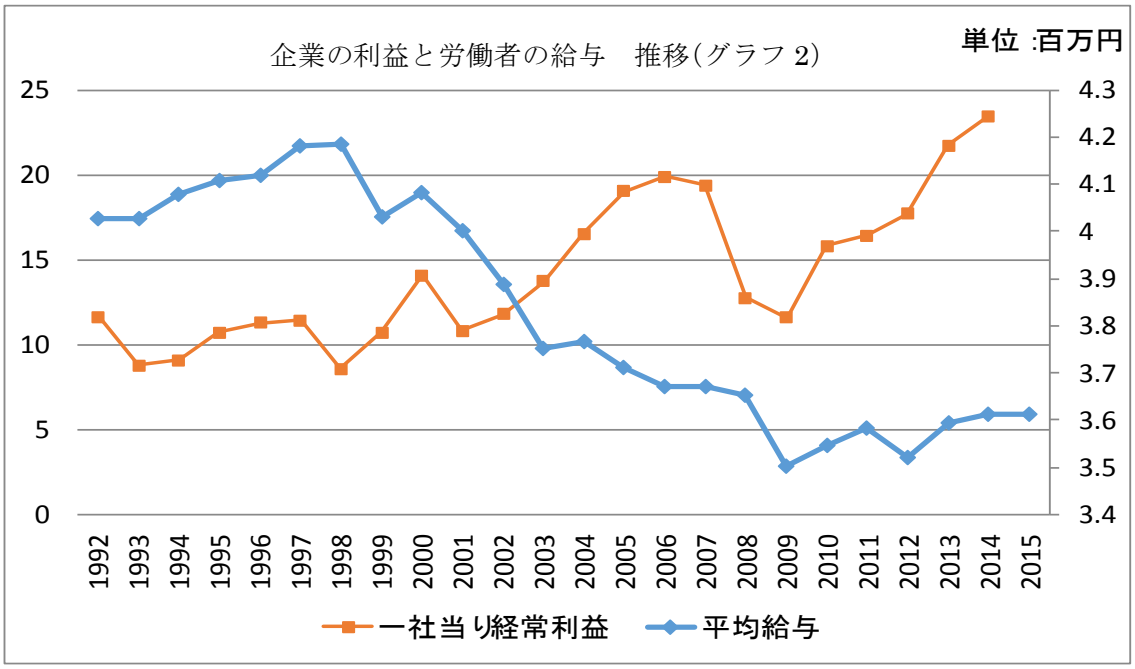
「これからのインバウンド需要はもしかすると政府目標通りにはいかないかもしれない」

- 根拠



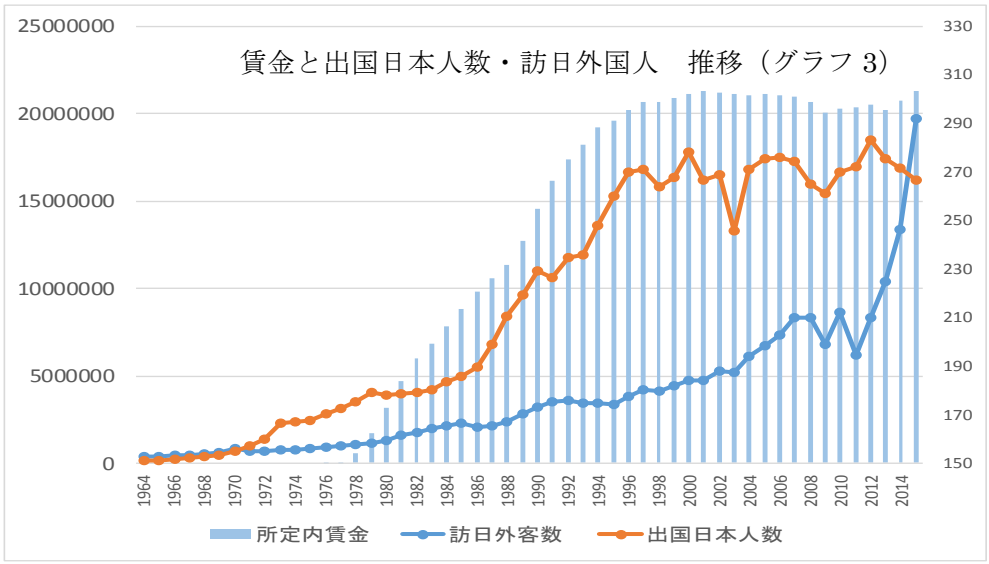
グラフ 1 は、世界各国の生産年齢人口比率の推移を表している。このグラフは国土交通省「国土の長期的展望」を参考に私たちが作成したものである。

日本（赤線）は 1995 年以降から生産年齢人口比率が減少している。その後 20 年間、日本だけが下がっていった。しかし、米国、欧州等の先進国や中国、韓国等の経済成長国も 2015 年以降から減少し始めている。これからの生産年齢人口の増加は期待できないだろう。



グラフ 2 は、企業の利益と労働者の給与の推移を表している。

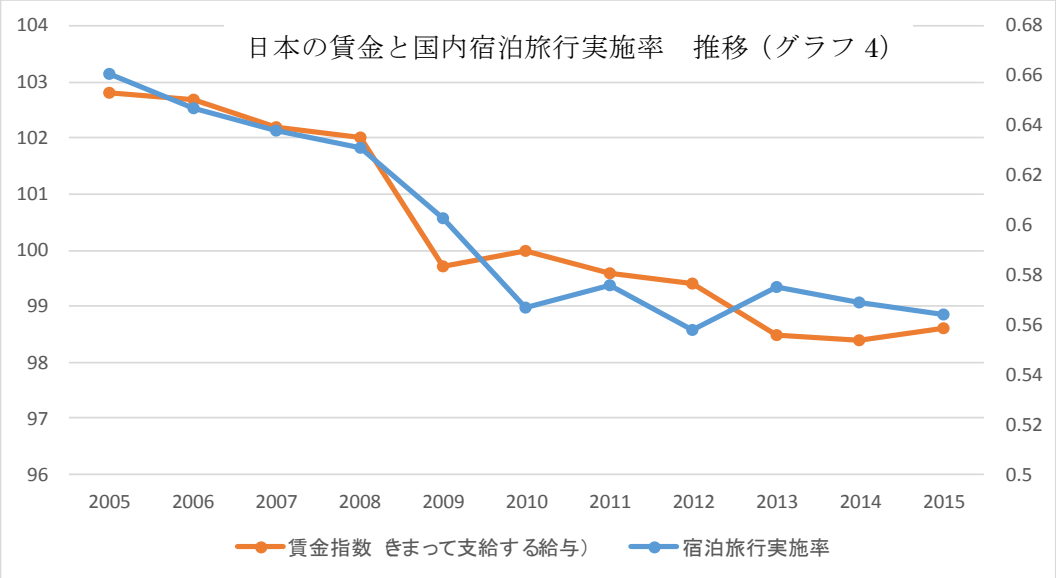
このグラフによると、日本の企業の生産年齢人口が減り始めた 1995 年頃から、労働者の給与は下がる一方であるのが見て取れる。



グラフ 3 は、日本人の賃金（給与）と出国日本人・訪日外国人の関係を表している。

グラフ 2 と同様に、日本の生産年齢人口が減少し始めるに伴い、労働者の賃金も減少しているが、2015 年以降から生産年齢人口が減少し始める各国も、生産年齢人口の減少に伴い、労働者の賃金が減少する。それにより、出国者数の伸びが止まるとすれば、果たして訪日外国人が増え続けるのか、ということに疑問が残る。

以上のことから、**日本のインバウンド需要が伸びない可能性もあると考えた。**



グラフ 4 は、日本の賃金と国内宿泊旅行実施率の関係を表している。

このグラフから、賃金の減少は出国者数のみならず、宿泊旅行にも影響していることが分かる。つまり生産年齢人口が減り続ける限り、日本の観光はこのままでは伸びていかないだろう。

3. 国内の需要創造

これまでのグラフで生産年齢人口、賃金、旅行実施率が相関して減少していることについて述べてきた。しかし、グラフ 2 を見ると、唯一企業の利益だけが増加している。この増加傾向にある利益を活用し、新たな国内旅行形態を提案する。これが、国内旅行の内需創造に繋がると考える。

4. ワーキングツーリズム

インバウンドだけに期待するのではなく、国内旅行の増加に務めるべきである。そのために、観光と働き方の融合が必要になってくる。「働き方改革」が進められている今、観光と働き方の融合も必要になってくるのではないか。

以下に、実施されている具体例を紹介していく。

4-1. ブリージャー

ブリージャーとは、ビジネス（出張）とレジャー（旅行）を合わせた言葉である。この旅行形態は、出張先で延泊をし、レジャーを楽しむものである。これは、世界の観光市場では大変ブームになっており、米国では 60%の方が「出張休暇」を経験済みだと旅行サイトのアンケートで回答している。現在、米国・ヨーロッパ・オーストラリア等の多くの企業は、「出張休暇」を推進している。出張休暇を認めることで、従業員の幸福感につながる。

幸福感の高い従業員は、労働生産性も高まるのである。日本では、この出張休暇の取り組みが遅れている。日本は、労働生産年齢人口が減少しているため、これから労働生産性を上げていく必要がある。インバウンド需要の増加を促すよりも、この国内需要の増加を促すブリージャーこそ日本に必要なものであり、取り組んでいくべきものではないか。

4-2．神山プロジェクト

都会には、毎朝満員電車に乗り、時間と仕事に追われ、ストレスを抱えながら働いている人が多くいる。この働き方のままでは生産性は上がらない。そんな日本の働き方に革命を起こしたのが徳島県神山町である。神山町には、縁側のある空き家を改修して作られたサテライトオフィス、通称「えんがわオフィス」がある。サテライトオフィスとは、企業の本拠地から離れた地方に設置されたオフィスのことである。抜群の IT 環境と、自然と共に流れるのんびりとした空間との共存が新しい働き方を生み出し、働く者の創造性、生産性を高めている。これこそが今日本に必要な働き方改革だ。

5.私達の考える観光と働き方改革。

私達が提案するのは、ブリージャーとサテライトオフィスの融合である。

企業の増加している利益を活用して、地方にある客室稼働率の低いリゾートホテルや空き家をサテライトオフィスにする。これを利用して、都心で働く労働者を定期的に地方のオフィスで働いてもらう。その際、地方に行く交通費も企業の経常利益で賄う。そのサテライトオフィスで働いている期間、そこをベースとして有給休暇を利用して、地方に旅行に行く。

これにより、以下の三点の効果がある。

- 日常のストレスからの解放
- 有給の消費を促す
- 交通費がかからず旅行ができる

この私達の提案は、労働生産性を上げることと、地方の活性化につながるのである。これ

が、観光と働き方改革の融合だ。

6.おわりに

私たちが提案してきたワーキングツーリズムは、日本の働き方を変化させ、国民の満足度を向上させてくれるはずである。近い将来、この働き方が日本で根付いていることを願っている。

〈参考文献〉

・国際連合　人口データ　https://esa.un.org/unpd/wpp/Download/Standard/Population/
・厚生労働省　勤労統計調査　http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html
・国税庁　民間統計調査　https://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/minkan/top.htm
・財務省　法人企業統計年報　http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/
・日本政府観光局　http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html
・出張先で楽しんで OK！ ブリージャー（出張休暇）を認める企業が続々
https://www.cafeglobe.com/2016/02/052223bleisure.html
・篠原匡（2014）「神山プロジェクト　未来の働き方を実験する」日経 BP 社